

徳島県過疎地域自立促進計画

平成 28 年度～平成 32 年度

平成 30 年度版(案)

徳 島 県

目 次

1	基本的な事項	1
2	産業の振興	2
3	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	2 3
4	生活環境の整備	2 9
5	子育て支援の充実	3 5
6	高齢者の保健及び福祉の向上及び増進	3 7
7	医療の確保	3 9
8	教育の振興	4 2
9	地域文化の振興等	4 4
10	集落の整備	4 5

徳島県過疎地域自立促進計画

この計画は、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号。以下「過疎法」という。）第7条第1項の規定に基づき、本県の過疎地域の自立促進を図るため、県が講じようとする措置の内容を定めるものである。

計画の期間は、平成28年度から平成32年度までの5か年間とする。

本県の過疎地域（13市町村）

美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町、吉野川市（旧美郷村の区域）、東みよし町（旧三好町の区域）

第1 基本的な事項

本県の過疎地域（13市町村）は、県土の約7割を占め、「国土・環境の保全」や「水や食料の供給」、「美しい景観」や「地域の歴史・文化の継承」など、多面的な機能を有しており、農山漁村のみならず、都市住民の安全・安心な暮らしを支えている「国民共通の財産」である。

しかしながら、著しい人口減少と高齢化、地域産業の低迷などにより、地域全体の活力が低下しており、特に、地理的条件の厳しい集落などでは、交通手段、医療・福祉、生活環境など、住民生活に関わる多くの課題を抱えている。

過疎地域については、過疎法に基づき、これまで生活基盤のハード事業並びに地域の実情に応じたソフト事業に取り組んできたが、依然として都市部との格差が存在している。

これらの状況を踏まえ、今後の過疎対策の推進にあたっては、「徳島県過疎地域自立促進方針（平成28年度～平成32年度）」に基づき、

- ・「地域における仕事づくり」
- ・「新しい人の流れづくり」
- ・「結婚・出産・子育ての環境づくり」
- ・「活力ある暮らしやすい地域づくり」

の4つの項目を重点事項として、9つの施策体系を柱に、県・市町村が一体となって、総合的かつ計画的な対策を積極的に推進するとともに、県政運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」や「圏域振興計画」などの広域的な計画との整合性も図り、地域の実情に応じた過疎対策を講じる。

また、この計画の推進にあたっては、毎年度必要に応じて見直しを行うこととする。

第2 産業の振興

過疎地域の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を図るため、生産基盤の整備をはじめ、担い手づくりやブランド化などを積極的に推進する。

また、地場産業の振興や企業誘致を図るとともに、地域の特性を活かした起業やコミュニティビジネス、テレワーク、農工商連携・6次産業化を促進するほか、体験型観光や徳島ならではの観光資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進する。

1 農林水産業の振興

(1) 農業

事業名	事業内容
1 進化する・とくしまブランド戦略事業	「進化する・とくしまブランド戦略」の早期実現を図るため、首都圏で強力な機能を持つ企業と連携した集中的PRや、関西の実需者に向けた販売拡大PRなど、市場に合わせた戦略的なプロモーション活動を展開する。 (平成30年度 追加)
2 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外での県産品の認知度向上を加速化させるため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした「攻めのプロモーション活動」を展開する。 (平成30年度 追加)
3 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業	徳島県産農林水産物及び加工品の海外展開のための指針である「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、①販売ルートを「より太い幹」へと育てる、②大胆な発想と知恵で「新たな市場」にチャレンジする、③新たな「物流ルート」を構築する、④海外市場の開拓に取り組む「多様な主体」を育むという視点から、各種施策を戦略的に実施し、海外市場を新たに開拓することによる地域の活性化及び「とくしまブランド」の更なるブランド力向上を図る。 (平成30年度 追加)
4 6次産業化商品の販路開拓協働事業	産学官金が連携した「オール徳島体制」による6次産業化商品等の販路開拓等のさらなる推進のため、商品開発や県外バイヤーを招へいた産地商談会の開催、首都圏の大規模展示会に「とくしまブース」を共同設置・出展して販路開拓を支援する。 (平成30年度 追加)
5 藍・食藍総合推進事業	藍の生産・利用拡大を図るため、関係者が連携した「藍サミット」を開催し、「藍」の国内外への発信を行うとともに、産学官連携による機能性等の研究により、新たな商品開発を支援する。 (平成30年度 追加)

事業名	事業内容
6 徳島県食料産業・6次産業化交付金	農林水産業の成長産業化の達成に向け、農林漁業者等への支援体制を整備し、農林漁業者による「6次産業化」を核とする売れる商品づくりや販路開拓、経営能力の強化、生産者同士や産業間の連携ネットワーク作りを推進・支援する。 (平成30年度 追加)
7 バリューチェーン構築サポート事業	県産品の販路拡大を推進するため、首都圏の大規模展示会への県内事業者の出展を支援するとともに、「新たな価値」の創造に向けた知財制度の普及・活用を支援する。 (平成30年度 追加)
8 次代を担う農業人材・経営体育成事業	就農希望者や移住就農者の円滑な就業を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業現場でのインターンシップを実施するとともに、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援する。
9 就農促進支援強化事業	就農希望者に対する相談窓口を設置し、幅広い情報提供や相談活動などを通じて新規就農者の確保と定着支援に取り組む。 (平成30年度 追加)
10 農村青少年活動促進事業	農業大学校でのオープンキャンパス等により青少年の農業への理解を深めるとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援し、地域農業の担い手として育成を図る。
11 生産体制・技術確立支援事業	農業就業人口の減少や高齢化等による労働力不足を解消するため、JAや福祉施設等と連携し、障がいのある方や高齢者等地域の幅広い人材を確保する取組みを支援するとともに、就労前の技術研修や就労中の技術指導を実施する。 (平成30年度 追加)
12 中山間地域農村活性化総合整備事業	中山間地域の活性化を推進するため、ほ場整備などの農業生産基盤や農業集落排水施設などの農村生活環境基盤の整備を行い、地域における定住の促進と県土・環境の保全を図る。 ・三好市（三野西部地区） ・東みよし町（三好地区） ・那賀町（那賀東部地区）

事業名	事業内容
13 中山間ふるさと水と土保全対策事業	中山間地域の土地改良施設や農地等の保全・整備を図るため、地域住民の活動支援、活動のリーダーとなる人材の育成及び保全活動に関する啓発を行う。
14 とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業	社会貢献活動に積極的な企業・大学等と、応援を求める農山漁村地域との間を県が取り持ち、農作業や地域の活性化活動等を両者の協働で実施することで、農山漁村の保全・活性化を図る。
15 あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業	住民自らが考え行動する農村づくりに取り組もうとしている地域に、外部専門家を派遣し、地域住民手作りの「魅力創生ビジョン」の作成や、ビジョンの早期実現のための支援を一体的な「パッケージ」として実施する。
16 ため池等整備事業	農地・農業用施設をはじめ、人家、人命及び公共施設等への被害を防止するため、ため池の堤体・洪水吐・取水施設の整備を行い、災害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・美馬市（奥の池地区、坊僧池地区） ・三好市（新池地区、花園池地区(平成30年度 追加)）
17 女性が変わる未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進及びスキルアップを図るため、農業女子会の開催や女性が取り組む新しい農業ビジネスへのチャレンジを支援する。 <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>
18 アグリビジネススクール運営費	実践力の高い農業経営者を育成するため、経営力・技術力を習得できる講座を開設する。また、受講生の利便性を図るため、講義内容を録画・配信することにより、通学に長時間を要する方や昼間の時間を確保できない方への受講支援を行う。 <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>
19 農業経営者サポート事業	認定農業者、農業法人等の経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営の展開を図るため、農業・商工系団体等を構成員とした農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行う。 <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>

事業名	事業内容
20 経営体育成基盤整備事業	<p>農業生産性の向上、担い手の育成を推進するため、区画整理、暗渠排水、農業用排水施設、農道などの総合的な整備を行い、用排水条件の整備、水田の汎用化を図る。</p> <p>・美馬市（沼田地区）</p>
21 農業経営確立支援事業	<p>意欲的に農業経営改善に取り組み、地域農業をリードする優れた技術と経営管理能力を有する農業者を育成するとともに、新規就農者の確保・育成の取組み及びGAP取得や農地集積の取組みを支援し、農業の持続的な発展及び農村の振興を図る。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>
22 きゅうりタウン構想“パワーアップ(強化)”事業	<p>「きゅうりタウン構想」の目標の早期実現を図るため、移住就農者の確保や自立・定着、産地拡大、次世代園芸技術の確立に向けた取組みについて強化し、促成きゅうりを核とした地域活性化を目指す。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>
23 地域力を結集！丹生谷再生プロジェクト事業	<p>丹生谷地域において、人づくりやものづくりによる地域再生を図るため、地域での雇用拡大や生産力の向上に向け、地域おこし協力隊やU・Iターン者を活用した新規就農者の確保や生産法人組織の育成等に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>
24 にし阿波型チャレンジドファーム拡大事業	<p>中山間地域の耕作放棄地対策や障がい者の生きがいをづくり推進のため、地元企業等と連携して障がい者が薬用植物などの作付けを行う「チャレンジドファーム」の実証モデルを実施する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度 追加）</p>

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
25 農山漁村未来創造事業	<p>県民の「いのち」と「暮らし」を支える本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の実情に応じた取組みを支援する。</p> <p>・補助率：県1/2 等</p>
26 中山間地域等直接支払事業	<p>中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業者等に対して交付金を交付し、中山間地域等の持つ水源のかん養や洪水の防止などの多面的機能の維持と耕作放棄地の発生防止を図る。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
27 多面的機能支払交付金事業	<p>農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等の組織が取り組む農業用水路や農道等の農業生産資源の基礎的な保全活動を支援するとともに、農業者等が地域ぐるみで取り組む農村環境等の質的向上や水路・農道等の長寿命化のための活動を支援する。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
28 農業人材力強化総合支援事業	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の最大5年間、給付金を交付する。</p> <p>・補助率：国10/10</p>
29 中山間地域農村活性化総合整備事業（市町村補助）	<p>ほ場、農道などの農業生産基盤と農業集落排水施設、交流施設などの農村の生活環境基盤を一体的に整備する市町村に対して補助を行い、中山間地域の活性化を推進する。</p> <p>・補助率：国55/100、県20/100</p>
30 地籍調査事業	<p>農地や林地などの適切な管理を図り、迅速かつ円滑に農業や林業の基盤整備を行うことができるよう、土地の境界を明確化するために市町村が実施する地籍調査に要する経費を負担する。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
31 経営体育成支援事業	<p>担い手の経営発展を支援する、「人・農地プラン」における地域の中心となる農業者等が経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し支援を行う。</p> <p>・補助率：国3/10</p>

事業名	事業内容
32 強い農業づくり交付金事業	<p>生産から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するために、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、食品流通の合理化等を推進するための取組みに対して支援する。</p> <p>・補助率：国1/2以内 等</p>
33 産地パワーアップ事業	<p>水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場、中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための地域一丸となった取組みを総合的に支援する。</p> <p>・補助率：国1/2以内 等</p>
34 中山間地域所得向上支援事業	<p>中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援する。</p> <p>・補助率：国1/2以内 等</p>
35 農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）	<p>農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進のための活性化計画の実現に向けて、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点施設等の整備を支援する。</p> <p>・補助率：国55/100～1/3 等</p>
36 人・農地問題解決加速化支援事業	<p>担い手への農地集積・集約化を円滑に進めるため、市町村が作成した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う活動を支援する。</p> <p>・補助率：1/2以内</p>

(2) 林業

事業名	事業内容
1 県産材増産強化支援事業	主伐を中心とした増産体制を強化するため、主伐に対応した高性能林業機械の導入を支援するとともに、作業道の開設など、主伐施業に対する支援を行う。
2 県産材生産・供給システム推進事業	大型製材工場や木質バイオマス発電所による木材需要の増加に対応するため、間伐のみならず、主伐も見据えた県産材の生産力の強化に取り組むとともに、大規模で効率の高い生産基盤の整備を進め、必要な木材を偏りなく、安定的な価格、量・必要な規格で供給できる体制を整備する。
3 とくしま林業アカデミー事業	林業就業希望者の掘り起こしを図り、それら人材が木材生産の即戦力となるよう養成する機関「とくしま林業アカデミー」の運営を支援する。また、高校生やUJIターン希望者に対しては「職業としての林業」の啓発を図るほか、小中学生に対する森林・林業教育など総合的な林業人材確保対策を実施する。
4 「森林女子」就業推進モデル事業	労働環境の改善や新規就業者の増加を図るため、女性をはじめとする作業員が継続して従事できるよう働きやすい環境づくりや女性進出のきっかけとなる体験会等をモデル的に実施する。
5 山の仕事師パワーアップ事業	木材生産等の即戦力として育成している、林業アカデミー研修生などが新たに林業に就業するにあたって、組織の中でうまくコミュニケーションが図られるよう、既存職員や管理者を対象とした研修などを実施し、組織力の強化を図る。また県内で活躍する若手林業従事者を対象とした動画を作成・放映し新規就業者の確保を図る。 (平成30年度 追加)
6 森林境界「完全」明確化事業	所有者や境界が不明な森林が急速に拡大しつつある中、林業経営活動や森林保全活動の基礎となる森林の境界明確化を推進するため、現地での境界確定作業に先行し、地図、空中写真、森林所有者等の情報を集約し、森林GIS上で所有者や境界を明確化する。
7 公有林化推進事業	適正な森林管理の推進及び森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、徳島県公有林化等推進基金を活用し、県有林化の推進や市町村有林化の支援等を行う。

事業名	事業内容
8 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	地域住民やNPO法人等により構成される民間協働組織が実施する、森林の保全管理や森林資源の利活用等の取組みを推進するため、県や市町村が事業の円滑な実施を支援する。
9 徳島森林づくり魅力発信事業	森林所有者のみならず多様な主体と協働した森づくりを実施するため、県民や企業との協働体制を構築し、植林や間伐などの森づくり活動を推進する。
10 県営林森林整備事業	県土の保全、水資源のかん養、木材の供給等、森林の有する多面的機能の発揮に資するため、県営林において、植栽、間伐、保育等の森林整備を行う。
11 森林環境保全整備事業（森林整備）	県土の保全や水資源のかん養などに資するため、植栽、間伐、保育等の森林整備に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。
12 県単独林業生産等支援事業	林業家が自ら行う搬出間伐や針広混交林への誘導伐等の助成により、林業生産を増加させる支援を行い、同時に植林等の円滑な更新作業などに助成を行い、県産材生産の増加を図る。
13 林業技術者育成対策事業	近年の木材需要の増大に対応できる林業技術者の育成を図るため、搬出間伐の生産性向上や、主伐に必要な架線集材技術の習得に向けた実地研修等を行う。また、林業マイスターを活用した研修を実施する林業事業体等に対する支援を行う。
14 林業技術研修事業	現場における安全を確保しつつ林業技術者としての育成を図るため、現場作業に必要な技術・技能に係る実践的な研修を実施する。
15 治山事業	山地災害を防止・軽減し、下流域の保全を図るため、荒廃山地の復旧整備や山地災害の予防対策を行うとともに、荒廃森林の改良や低位となった保安林の機能を回復・強化する森林整備を行い、森林の有する公益的機能の向上を図ると共に地すべり防止工事を講じることにより、民生の安定を図る。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
16 森林施業集約化支援交付金事業	<p>森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林所有者等が行う森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、森林境界情報の整備、作業道の補修などの活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2、県1/4
17 とくしま豊かな森づくり推進事業	<p>市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県1/2 等
18 徳島県森林整備担い手対策事業	<p>新規就業者の確保や他産業からの参入促進等によって林業の担い手を確保するとともに、森林組合や林業事業体を支援し、林業就業者の定着を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県1/2
19 県単林道事業	<p>国庫補助の対象とならない林道網の整備や既設林道の改良、舗装などに対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県45/100
20 森林基盤整備事業（林道開設）	<p>民有林における森林管理道、林業専用道及びや森林施業道などの林道網の整備に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国50/100又は45/100、県15/100
21 森林基盤整備事業（林道改良）	<p>既設の林道の構造を改良し、通行車両の走行性を高める林道改良に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国50/100又は30/100、県10/100

(3) 水産業

事業名	事業内容
1 漁業担い手対策総合支援加速化事業	<p>浜を支える担い手を確保・育成するため、誰もが漁業を学べ就業のチャンスを得ることができる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援する。</p> <p>また、積極的な担い手対策を実施する漁協への支援や新規就業者の受け皿となる漁業法人設立の推進など総合的な担い手対策を実施する。 (平成30年度 追加)</p>
2 水域環境保全創造事業	<p>生産力の高い漁場づくりを推進するため、ガラモ・カジメ等の岩礁性藻場の造成を行い、漁業資源の維持・増大を図る。</p>
3 広域漁港整備事業	<p>漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図るとともに、漁港施設の地震・津波対策を推進する。</p>
4 水産物供給基盤機能保全事業	<p>老朽化した岸壁や物揚場などの漁港施設を計画的に補修することにより、漁港施設を整備・維持するために必要なコストの平準化・縮減を図るとともに、施設の長寿命化を進める。</p> <p>また、近年の気象の変化や大規模地震に対応した漁港施設の機能強化を進める。</p>
5 漁港海岸保全施設整備事業	<p>胸壁や陸閘などの海岸保全施設を整備し、高潮・津波・波浪等による被害を防止することにより、国土の保全と自然災害に強い漁村づくりを推進する。</p>
6 漁港環境整備事業	<p>漁業者や地区住民及び漁港来訪者の憩いの場となる快適な漁港環境を整備し、生活環境の改善や景観に配慮したまちづくりを進める。</p>
7 「海部郡の海の幸」創出事業	<p>漁業者の高齢化や担い手不足、さらには藻場の衰退による資源量の減少などに対応するため、「とくしま海部水産物確立協議会」を中心としたブランド展開の加速化を図り、新たな海の幸の創出に加え、実践的な体験漁業の実施を通じた将来の担い手確保につなげる。 (平成30年度 追加)</p>

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
8 漁村防災・減災力向上支援事業	南海トラフ巨大地震の発生により、大きな被害が想定される漁村地域において、漁業活動の早期再開、防災・減災力の向上等を図るため、「漁協版BCP」の策定及び施設整備を支援する。
9 県単独沿岸漁場整備開発事業	水産物の幼稚仔の保護育成を図るための施設整備、漁場の改良又は保全を図るための漁場の耕耘・作れいに対する経費を助成する。 ・補助率：県1/2又は1/3
10 水産多面的機能発揮対策事業	水産業の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組みを支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。

2 地場産業の振興

事業名	事業内容
1 あわの輝き産業育成資金	木製家具・建具、藍染めなど、知事が指定した「地域資源」の活用やデジタルコンテンツ関連事業、国の事業認定を受けた「農商工連携」、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用した事業、県の承認を受けた「経営革新計画」に基づく事業、国の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」を活用した事業を行う中小企業者を支援する。
2 オンリーワン・チャレンジ支援事業	中小企業の新商品開発等を通じた経営革新計画の策定を促進し、達成を支援するための助言を行う。また、独自の技術やサービスをもとに成長する意欲と可能性を持った県内中小企業の事業計画を認定し、低利融資を行い、中小企業者のチャレンジを支援する。 ・融資限度額：1億2千万円 (※あわの輝き産業育成資金・オンリーワン認定企業枠)
3 新事業チャレンジ資金	建設業者をはじめ、事業環境の変化に対応しようとする中小企業者が行う事業の転換や多角化、その他の新たな事業活動に対して支援する。 ・融資限度額：8千万円
4 「LED×藍」企業振興資金	「LED×藍」産業応援ファンドを活用した事業を行う中小企業者を支援する。 ・融資限度額：2千万円 (平成30年度 追加)
5 「LED×藍」産業応援ファンド	「LED×藍」産業応援ファンドの運用益により、本県が誇る2つの「青」として、LEDや藍を活用した企業等の新商品、技術開発等の経費を助成する。 ・補助率：1/2～3/4、補助限度額：2百万円 (平成30年度 追加)
6 とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）	「とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）」の運用益により、本県特有の地域資源を活用し、競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業の経費を助成する。 ・補助率：1/2～2/3、補助限度額：1千万円

事業名	事業内容
7 頑張る企業技術支援事業	<p>県内企業が抱える技術的課題に対し、工業技術センターにおいて、技術支援チームによる支援や技術コーディネーター指導事業、受託研究などの技術的支援を行い、頑張る企業の技術レベルの向上を図る。</p>
8 地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、優れた技術や製品を広く情報発信するとともに、技術や製品の営業活動を行う人材を育成することにより、販路の開拓を支援する。</p>
9 ものづくり企業販路開拓総合支援事業	<p>県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、支援・相談体制を充実させるとともに、新商品・新技術の提案を行う展示会・商談会の広域での開催、企業ニーズに応じたきめ細かな取引あっせん等、企業の販路拡大・新たな取引関係の構築を支援する。</p>

3 企業の誘致対策

事業名	事業内容
1 企業立地促進事業費補助金	<p>工場等の新設又は増設に要する経費について、補助金の交付を行うことで企業の立地を促進し、県民への安定した雇用の場の提供と産業の振興を図る。また、企業が過疎地域に地域共生型工場を新設する場合には、補助要件を緩和し、過疎地域への企業立地の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助限度額：15億円
2 企業立地資金貸付金	<p>工場等の新設又は増設に要する資金について、金融機関を通じた融資を行うことで企業の立地を促進し、県民への安定した雇用の場の提供と産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：5億円
3 情報通信関連事業立地促進補助金	<p>企業が県内に情報通信関連事業所を新設する際、最長5年間の補助金の交付を行い、情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の提供を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額：最大70万円/新規地元雇用者1人当たり 等
4 ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金	<p>過疎市町村の産業振興と活性化を図るため、県外在住で、クリエイティブ事業等を営む事業者が、県内過疎地域に事業所を新設する際、補助金の交付を3年間行い、県外事業者の誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 等
5 とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	<p>成長分野で雇用創出効果の高いコールセンター等、情報通信関連産業の集積を促進するため、コールセンターのイメージアップを図る企業見学会を行う。</p>
6 サテライトオフィス新次元展開事業	<p>働き方改革や日本創成を先導するサテライトオフィスプロジェクトの新たなステージを目指すため、地域の強みを活かしたサテライトオフィスの誘致・広報活動を進めるとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着・拠点化はもとより、地域の更なる好循環に繋げる。</p>

事業名	事業内容
7 きてみるけ「四国の右下」右上がりスイッチオン！事業 うちサテライトオフィス誘致	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携した「『四国の右下』若者創生協議会」を核とし、県内外の大学等と連携した人材育成や、創業人材の育成・誘致、IoT関連企業のさらなる集積などに取り組む。 (平成30年度 追加)
8 にし阿波型テレワーク強化発信事業	国内外企業のテレワーク勤務やサテライトオフィスの誘致を図るため、庁舎内にテレワーク拠点を設置するとともに、ワーケーション（休暇中に一定期間働く）の適地としての情報発信やPR活動を展開する。 (平成30年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
9 ふるさとクリエイター・テレワーク施設等導入促進整備事業	過疎市町村が県外のクリエイターやSOHO事業者等を誘致するために行う、貸与施設の増改築や、ITインフラの整備等に要する経費に対して補助を行い、事業者の立地を促進する。 ・補助率：県1/2
10 立地基盤整備事業	市町村等が企業を誘致するために行う、道路、橋りょう及び給排水施設等の整備事業に要する経費に対して補助を行い、企業の立地を促進する。 ・補助率：県1/2

4 起業の促進等

事業名	事業内容
1 地域総合整備資金貸付制度	地域振興に資する民間の事業活動に対して、無利子資金の貸付を行うことで、雇用を創出するとともに、活力と魅力ある地域づくりの推進を図る。
2 創業者無担保資金	本県で新たに事業を開始しようとする創業希望者及び創業後5年未満の者に、無担保・第三者保証人なしの条件で融資を行い、創業期の資金繰りを支援する。 ・融資限度額：2千万円
3 創業促進・あったかビジネス支援事業	優れた創業計画を、県が「あったかビジネス」として認定することをはじめ、創業準備のためのスペースの提供、事業化に向けた相談・支援、セミナーの実施など、地域に根ざした創業を広く支援するとともに、認定を受けた事業者に対して低利融資を行い、創業の振興を図る。 ・融資限度額：2千万円 (※創業者無担保資金・あったかビジネス支援枠)
4 とくしまSOHO支援事業	本県でITを活用した企業等の創業支援をするため、起業家等に対して、(株)徳島健康科学総合センター内のオフィスを最長5年間提供し、室料の軽減等を行う。
5 とくしま経営塾「平成長久館」事業	大学や民間の創業支援団体と連携しながら、創業に関する講座を開催することにより、起業家意識の醸成を図るとともに、創業や新事業進出の促進を図る。
6 進化する「新3K・建設産業」創生事業	建設産業における担い手の確保・育成や生産性向上を図るため、小中学生及び女性に対し、建設産業の魅力を発信するとともに、資格の取得支援やICT施工の導入を推進する講習会、IoT活用に向けた現場管理の検証等を実施する。(平成30年度 追加)
7 にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業	にし阿波圏域を中心に活動する多様な主体の連携・協働を通じて、地域における新たなビジネスの創出や新商品等の開発を推進するため、地域経済活動の活性化を図る取組みを支援する。

5 コミュニティビジネスの促進

事業名	事業内容
1 集落再生「とくしまモデル」拡散事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や、「集落再生アドバイザー」の活用など、集落再生の取組みを展開する。 (平成30年度 追加)
2 コミュニティビジネス促進対策	とくしま経済飛躍ファンド（地域資源活用枠）の運用益により、事業者等が行う地域資源を活かした事業活動に対して、経費を助成する。

6 テレワークの促進

事業名	事業内容
1 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業	県内のテレワークの普及を促進するため、企業へのテレワーク導入に係る相談体制整備及び研修の実施、業務の切り出し提案等を行うとともに、テレワーカー及びアドバイザー・コーディネーターの養成研修を実施する。 (平成30年度 追加)

7 農工商連携・6次産業化の促進

事業名	事業内容
1 とくしま経済飛躍ファンド（農工商連携枠）	とくしま経済飛躍ファンド（農工商連携枠）の運用益により、本県の豊かな農林水産物と、中小企業の優れたものづくり技術を活用した農工商連携体による、新商品開発・販売促進等、先進的な取組みに対して、経費を助成する。 ・補助率：1/2～2/3、補助限度額：1千万円
2 農工商連携スマートものづくり推進事業	スマートものづくりを中小企業に広めるため、ロボット、IoT技術等による農作業の省力化および生産物の高品質化を図るための研究開発を行うことにより、県内ものづくり企業の新規市場開拓を支援する。

8 商業の振興

事業名	事業内容
1 徳島県オンライン補助金事業	商工会議所、商工会及び商工会連合会並びに中小企業団体中央会が実施する、地域の実情や特性を活かした商工業の振興や地域の活性化に向けた取組みに対して補助を行い、地域経済の発展を図る。

9 観光の振興

事業名	事業内容
1 千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業	「オール徳島」で旅行需要を喚起させるため、官民一体となった「観光キャンペーン」を実施し、「B to B」「B to C」両面から誘客営業を展開する。 (平成30年度 追加)
2 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	2020年東京オリパラでの藍染製品の使用、世界の70億人に向けたPRを実施するため、ブランド化や新製品の創出、試作品の開発を行い、藍産業の持続的な経済の好循環などを構築する。 (平成30年度 追加)
3 「GO!GO!すだちくんPASS」アプリ創造事業	徳島での観光関連施設間の周遊を促進するため、従来の紙ベースでのパスポートを見直し、専用アプリを創設して多言語化も同時に整備することにより、徳島県内における外国人も含めた観光客の県内滞在時間の増加を図る。 (平成30年度 追加)
4 とくしま県産品振興総合支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大を図るため、官民連携による事業者研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施する。 (平成30年度 追加)
5 周遊促進！徳島観光すいすい事業	観光客の交通の利便性確保や周遊観光の促進による滞在時間や宿泊者増を図るため、おもてなしタクシーの認証など、二次交通対策の強化による観光誘客の促進を図る。

事業名	事業内容
6 vs東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業	本県への宿泊者数のさらなる増加につなげるため、「おどる宝島！パスポート」の発展・充実を図り、観光誘客と県内の周遊を促進する。
7 体験型観光ステップアップ事業	体験型観光の先進地として、さらなる飛躍を図るため、県下全域での受入体制を構築するなど、体験型観光のブランド化を行う。
8 「とくしま県産品振興戦略」推進事業	県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査、食と観光の連携によるイメージ戦略の推進、県産品の利用キャンペーンを実施する。
9 怪フォーラム「世界へ発信！」事業	世界妖怪協会が認定する「怪遺産（鳥取県境港市、徳島県三好市、岩手県遠野市）」の所在3県が連携して、妖怪文化を活用した魅力発信、観光誘客促進及び地域間交流の促進による地域活性化を図るため、フォーラムを開催する。
10 「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会等を契機に海外からの関心が高まる中、海外からの誘客促進を目的として関係部局と連携し、「サイクリングアイランド四国」の実現や、「大鳴門橋の自転車道設置」を見据え、観光に適したコースの設定や、マップの作成など、「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信する。
11 「四国の右下」観光誘客ジャンプアップ事業	訪日外国人観光客の受入態勢を構築し、成長産業でもある「観光産業」で地域活性化を図るため、その推進組織である「四国の右下」版DMOを設立し、観光産業を支える「担い手」の育成や、着地型・体験型ニューツーリズム、PR活動を強力に推進する。 (平成30年度 追加)

事業名	事業内容
12 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化促進事業	国内外の観光客から旅行先として選ばれる観光地域を実現するため、全国の観光圏や国、周辺自治体との連携に取り組むとともに、日本版DMOに対する国の新たな支援制度を活用し、官民協働で実施する情報発信や環境整備を支援する。
13 剣山安全安心推進事業	剣山を「日本の宝」として次世代に継承していくため、登山道の整備や剣山登山道ナビシステムの運用等による安全安心対策を実施するとともに、剣山ファンと連携した魅力発信イベントや自然保護活動を通じた担い手の育成を推進する。 (平成30年度 追加)
14 「にし阿波・桃源郷」魅力アップ事業	にし阿波地域において戦略的なインバウンド対策を推進するため、外国人目線を活用したプロモーション活動、ニーズ把握や新たな滞在・交流エリアの創出に取り組むとともに、「傾斜地農耕システム」を保全・活用する仕組みづくりを支援する。 (平成30年度 追加)

10 バイオマス等の利用促進

事業名	事業内容
1 「脱炭素型設備」整備補助金	<p>「脱炭素型社会の実現」のため、小水力発電や小型風力発電の導入拡大に対する支援を実施するとともに、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル等の導入支援を実施することにより、「脱炭素型設備」の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 自然エネルギーの多様化を促進するため、小水力発電や小型風力発電の整備に対し補助を行う。 補助金額：県対象となる設備費の25/100 ・「脱炭素型設備」転換支援事業補助金 補助金額：蓄電システムを備えたネット・ゼロ・エネルギー・ビル及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを対象とした、県対象となる経費の一部

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
2 畜産バイオマス利活用整備事業	<p>家畜排せつ物等有機質資源の利活用に必要な堆肥化施設・機械等の整備に必要な経費に対して補助を行い、畜産バイオマスの利活用の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2

第3 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

過疎地域の広域交流を促進するため、道路網を整備するとともに、既存道路等の戦略的な維持管理・更新による長寿命化に努めるほか、バス路線など公共交通と生活交通の確保を図る。

また、過疎地域の情報通信基盤を整備し、高度情報化を促進するとともに、空き家等の既存ストックの有効活用を図り、都市住民との交流や移住を促進する。

1 道路の整備等

(1) 国・県道の整備等

事業名	事業内容(単位:m)					
国道	路線名	区分	幅員	全体延長	市町村名	
知事 管理分	一般国道193号	バイパス	6.0(8.0)	3,500	吉野川市	
		バイパス	5.5(7.0)	2,600	那賀町	
		現道拡幅				
	一般国道195号	バイパス	5.5(7.0)	1,000	海陽町	
		バイパス	6.0(8.0)	2,200	那賀町	
	一般国道195号	現道拡幅	5.5(7.0)	800	那賀町	
		現道拡幅	5.5(7.0)	1,000	三好市	
	一般国道438号	現道拡幅	5.5(7.0)	1,000	三好市	
		一般国道438号	バイパス	6.5(10.5~15.0)	5,500	佐那河内村
			バイパス	6.0(8.0)	1,600	神山町
		現道拡幅	5.5(7.0)	500	美馬市	
		一般国道438号	バイパス	6.5(12.0)	2,360	つるぎ町
			現道拡幅	6.0(8.0)	700	つるぎ町
	一般国道438号	現道拡幅	5.5(7.0)	400	つるぎ町	
		一般国道439号	バイパス	5.5(7.0)	1,800	三好市
バイパス	5.5(7.0)		700	三好市		
一般国道492号	バイパス	6.0(11.0)	1,250	美馬市		
	バイパス	5.5(7.0)	1,100	美馬市		
	現道拡幅	5.5(7.0)	400	美馬市		
県道	路線名	区分	幅員	全体延長	市町村名	
	鳴門池田線	バイパス	6.5(15.0)	1,800	美馬市	
	山城東祖谷山線	バイパス	5.5(7.0)	750	三好市	
	石井神山線	現道拡幅	5.5(7.0)	300	神山町	
	西納大久保線	現道拡幅	4.0(5.0)	600	那賀町	

※ 「幅員」の欄に()書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

事業名	事業内容
1 道路施設「予防保全型」維持管理事業	安全・安心・快適な道路環境を確保するとともに、ライフサイクルコストの削減を図るため、橋梁や道路舗装の計画的な予防保全型維持管理を実施する。

(2) 農道、林道の整備

事業名	事業内容 (単位: m)				
	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
農道	吉野川中部	新設改良	7.0	240	美馬市
	阿讃三好	新設改良	6.0	500	三好市、東みよし町
	徳島東部3期	新設改良	6.0	300	勝浦町、上勝町、佐那河内村
	勝浦南部上3期	新設改良	6.0	230	勝浦町
	阿南丹生谷2期	新設改良	7.0	252	那賀町
	吉野川中部2期	新設改良	7.0	830	つるぎ町
	林道	路線名	区分	幅員	延長
長安海川線		開設	4.0	1,060	那賀町
星越神戸丸線		開設	4.0	1,980	那賀町
岩倉蟬谷線		開設	4.0	1,030	那賀町
広岡池ヶ谷線		開設	4.0	1,000	海陽町
禅僧線		開設	4.0	800	海陽町
赤帽子線		開設	4.0	1,000	つるぎ町
田野内杖立線		開設	4.0	2,300	美馬市
梶山内田線		開設	4.0	1,500	美馬市
高越二戸線		開設	4.0	750	美馬市
樫尾阿佐線		開設	4.0	700	三好市
世戸谷栗山奥線		開設	4.0	4,000	三好市

※ 「幅員」の欄に () 書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

(3) 林道の整備 (県代行)

事業名	事業内容 (単位: m)				
	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
林道	大惣大宗線	開設	4.0	360	つるぎ町
	神野玉笠線	開設	4.0	1,350	海陽町
	川崎国見山線	開設	4.0	1,800	三好市
	日和茶坂瀬線	開設	4.0	3,000	三好市
	生実八重地線	開設	4.0	2,000	上勝町
	大川原旭丸線	開設	4.0	750	上勝町、神山町、佐那河内村
	谷山霧越線	開設	4.0	660	那賀町、海陽町
	横石谷山線	開設	4.0	2,620	那賀町
	倉羅川井峠線	開設	4.0	560	神山町

※ 「幅員」の欄に () 書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

2 公共交通の確保

事業名	事業内容
1 阿佐鉄・飛躍「夢と希望のDMVプロジェクト」	「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進する。
2 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域間の幹線となるバス路線を運行するバス事業者に対し、国と県が協調して支援を行い、地域住民の生活交通手段の確保を図る。 ・補助率：国9/40、県9/40（上限）
3 鉄道橋りょう等修繕費	地震等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、緊急輸送道路などを跨ぐ橋梁等の対策に要する経費を補助する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
4 離島振興対策費	離島の振興を図るため、離島航路の運営費の一部を支援する。 ・補助率：市町補助の1/2以内
5 生活バス路線維持確保補助金	過疎地域の生活バス路線の維持・確保や、住民のニーズに応じた効率的なバス路線の運行への変革に取り組む市町村に対して補助を行い、地域住民の生活交通手段の確保を図る。 ・補助率：県1/2、1/3又は1/5

3 自家用有償旅客運送による生活交通の確保

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
自家用有償旅客運送による生活交通確保対策	市町村やNPO団体等が行う自家用有償旅客運送による過疎地域の実情にあった輸送サービスに対する支援を行い、身近な生活交通の確保を図る。

4 交通の安全と円滑化対策

事業名	事業内容
1 交通安全対策事業	市町村や関係機関・団体と連携し、高齢者事故防止対策等の交通安全対策を効果的に推進するとともに県民の交通安全意識の高揚を図るための広報啓発活動を行い、交通事故の防止を図る。

5 地方港湾の整備

事業名	事業内容
1 港湾補修事業	老朽化が進行している港湾施設について、施設機能を安定的に確保するため計画的に補修を行い、地域の物流等の拠点としての機能の充実を図る。

6 電気通信施設の整備

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
1 携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の利用可能な地域を拡大するため、携帯電話の基地局施設の整備を行う過疎市町村等に対して補助を行い、地域間の情報格差の是正を図る。 ・補助率：国2/3又は1/2
2 携帯電話等エリア整備促進事業	過疎市町村が、携帯電話の基地局施設等の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 ・補助率：県1/25、3/50又は2/75
3 地域情報通信基盤整備促進事業	民間事業者が整備できない条件不利地域において、過疎市町村が高度情報通信基盤の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 ・補助率：県1/20

7 情報化の推進

事業名	事業内容
1 eーとくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、また、本県の情報化を着実に推進するため、民間との協働による情報化推進のための普及啓発、県・市町村による、電子自治体共同システム等の管理・運営を実施する。
2 電子自治体共通基盤整備事業	インターネットを通じた行政情報の提供や行政手続の受付を行う「電子自治体」を推進するため、県・市町村共通のシステムを集約化し、徳島発の自治体クラウド及び電子申請・届出システムの利用を促進する。
3 ICT（愛して）とくしまイノベーション人材育成事業	県下隅々まで整備された全国屈指の「ブロードバンド環境」を活用し、徳島の魅力を全国・世界に発信するため、ICT人材の発掘・活用・誘致を促進することで、地域からの情報発信を高め、集落の再生へと繋げる。
4 とくしま無料Wi-Fiエリア拡大整備事業	とくしま無料Wi-Fiをさらに充実させるため、県及び市町村の観光施設や避難所となる小中学校等に公衆無線LANを整備する。
5 公衆無線LAN運営費	徳島県公衆無線LANサービスを適切に運営するとともに、県民及び旅行者に対して利用促進を図る。
6 地域IoT実装のための基盤整備事業	IoTの導入を促進するため、各部局横断的に利用可能なIoTゲートウェイと各種データを格納するIoTプラットフォームを整備するとともに、大学、市町村及び民間企業等にも開放し、本県における「インダストリー4.0」の実現を促進する。 (平成30年度 追加)

8 地域間交流の促進

事業名	事業内容
1 とくしま I J U ターン戦略強化事業	本県の移住交流の推進に向け、情報発信から、移住実現に至る各ステージにおける施策の進化を図るため、若者に対する効果的な情報発信や三世代移住のプロモーション、大阪発着の移住体験バスツアーなど、創意工夫を凝らした取組みを戦略的に展開する。 (平成30年度 追加)
2 とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業	「とくしま回帰」を加速するため、とくしまで住んで、働いて、暮らして繋がるスタイルを全国に発信するとともに、四国四県の共同事業や県と市町村が連携・協働した移住交流事業の促進を図る。
3 徳島発！輝くむらのたから展開事業	活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とそれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源を「むらのたから」として認定するとともに、この資源を活用し「農泊」に取り組む地域を育成する。 (平成30年度 追加)
4 きてみるけ「四国の右下」右上がりスイッチオン！事業 うち移住・定住促進	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携した『四国の右下』若者創生協議会を核とし、県内外の大学等と連携した人材育成や、創業人材の育成・誘致、IoT関連企業のさらなる集積などに取り組む。 (平成30年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
5 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	地域の活性化や都会から地域への移住を促進するため、空き建築物の地域の活性化に資する滞在型体験施設への改修や空き家を移住者用住宅に利活用するための経費に対して補助を行う。 ・補助率：活用 国1/2又は1/3、県1/4又は1/6

第4 生活環境の整備

過疎地域の生活環境の向上を図るため、水道施設や污水处理施設などの整備を進めるとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、自主防災組織など、地域防災力の強化を図る。

また、豊かな自然環境を守るため、森林の整備や耕作放棄地対策を推進するとともに、野生鳥獣による被害を防止するため、鳥獣被害対策を推進する。

1 簡易水道、污水处理施設等の整備

＜市町村に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
1 生活基盤施設耐震化等交付金	水道事業者が行う水道施設の耐震化の取組みや、老朽化対策、水道事業の広域化の取組みを支援する。 ・補助率：国1/3又は4/10
2 離島振興対策費	離島の振興を図るため、簡易水道の運営費の一部を支援する。 ・補助率：225/1000以内
3 公共下水道事業	生活排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を図るため、市町村が、主に市街化区域で実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、公共下水道の整備を推進する。 ・補助率：国5.5/10又は5/10
4 特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の地域において、市町村が実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、特定環境保全公共下水道の整備を推進する。 ・補助率：国5.5/10又は5/10
5 都市下水路事業	都市計画区域内において、雨水による浸水を防除するため、市町村が実施する管渠、ポンプ場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、都市下水路の整備を推進する。 ・補助率：国4/10
6 農業集落排水事業	農村の生活環境を改善するため、汚水・雨水処理施設等の機能診断や整備を行う市町村に対して補助を行い、污水处理人口普及率の向上を推進する。 ・補助率：国1/2

事業名	事業内容
7 浄化槽市町村整備推進事業	<p>生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止のため、市町村が実施する50人槽以下の浄化槽の整備に要する経費に対して補助を行い、浄化槽の設置整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2又は1/3、県1/10 <p>(H26年度からH28年度までに事業に着手（調査着手含む）した場合は、着手後3年間に限り県1/5)</p>
8 浄化槽設置整備事業	<p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を促進するため、市町村が行う個人向け補助金に要する経費に対して助成を行い、生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2又は1/3、県1/3以内
9 循環型社会形成推進交付金	<p>リデュース、リユース、リサイクルという廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村が整備する廃棄物処理施設やリサイクル施設に要する経費に対して補助を行い、廃棄物の減量化とリサイクルの推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/2又は1/3

2 消防・救急体制の充実強化

事業名	事業内容
1 航空消防防災体制運営事業	<p>消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運行管理により、救出救助、救急、林野火災消火など、消防・救急体制の充実強化を図る。</p>
2 消防防災ヘリコプター運用強化事業	<p>消防防災ヘリコプターの運用強化を図るため、消防・救急活動の持続的展開が可能となる燃料貯蔵庫を増設する。</p> <p>(平成30年度 追加)</p>
3 女性・若者消防団員等加入促進パワーアップ事業	<p>地域に密着し、地域の災害に即時に対応できる消防団の強化を図るため、新たな担い手として期待される女性や若者の消防団の人材育成や加入促進等を図る。</p> <p>(平成30年度 追加)</p>

3 地域防災力の強化

事業名	事業内容
1 戦略的災害医療プロジェクト推進事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時において、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制の構築を目指す。
2 土砂災害減災対策資金	台風等の大規模災害に備えるため、中小企業者が土砂災害警戒区域等から事業所等に移転する場合に、低利融資を行い、中小企業者の防災減災対策を支援する。
3 「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時に備え、地域の防災力を強化するため、「道の駅」に自立型ライフラインとなる防災用トイレや非常用電源等を整備する。
4 事前倒木対策推進事業	大雪等の大規模災害発生時に、倒木による集落の孤立化を未然に防ぐため、緊急輸送道路や「孤立化を招く恐れのある生命線道路」などの重点路線において、倒木の恐れのある樹木の除去など、「事前倒木対策」を推進する。
5 西部健康防災公園整備事業	平常時の健康づくりと西部圏域での自然災害への対応や南海トラフ巨大地震時の沿岸部の後方支援を担うため、「健康」と「防災」の両面から利用できる「リバーシブルな公園」を整備する。
6 深化する南部防災減災地域力強化事業	南海トラフ巨大地震や頻発する風水害対策のほか、避難力の向上や避難生活におけるQOLの向上など、地域の防災力の強化を図るため、防災教育・啓発や「南部圏域防災訓練」を実施するとともに、要配慮者にやさしい避難所運営に対する理解の促進や二次的健康被害防止の普及啓発に取り組む。 (平成30年度 追加)
7 西部健康防災公園オープン記念事業	平成30年末にオープンとなる西部健康防災公園を一体的かつ効果的に利用し、西部圏域の「防災」「健康づくり」の拠点とするため、記念イベントを開催するとともに、西部防災館を活用した訓練や、生涯スポーツの教室等を実施する。 (平成30年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
8 地域連携・快適避難所運営モデル事業	<p>住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織とともに、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、その運営体制を構築する事業をモデル的に支援する。</p> <p>・補助率：10/10</p>
9 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	<p>「とくしまー0（ゼロ）作戦」後期計画に取り組むとともに、徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策等、市町村の取組みを強力に支援する。</p>
10 地籍調査事業（再掲）	<p>「土地の取引」や「公共事業の円滑な実施」に資することはもとより、大規模自然災害が発生した場合に「早期復旧・復興」に対応するため、市町村が実施する地籍調査に要する経費を負担する。</p> <p>・補助率：国1/2、県1/4</p>
11 住まい・建物耐震化総合支援事業	<p>住まい・建物の耐震化を促進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化に対する支援を行う。</p> <p>・補助率：国1/3～1/2、県1/6～1/2</p>
12 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	<p>災害に強いまちづくりを推進するため、地震発生時に避難路を閉塞する恐れのある危険空き家の除却を支援する。</p> <p>・補助率：除却 国1/2、県1/4</p>

4 耕作放棄地対策

事業名	事業内容
1 次代へ引き継ぐ地域の農地支援事業	農地の荒廃抑制や、耕作放棄地の解消を図り、地域の農地を次代へ継承するため、総合的な対策を実践する「集落の育成」や「次代の担い手の育成」を行うとともに、耕作放棄地解消に向けた啓発活動を実施する。

5 鳥獣被害対策

事業名	事業内容
1 指定管理鳥獣捕獲等事業	県が主体となったニホンジカ・イノシシの捕獲を実施するとともに、市町村や関係機関と連携した捕獲対策を推進する。
2 ニホンザル適正管理事業	「県ニホンザル適正管理計画」に基づき、加害レベルの高い群れを中心に、安楽死による効果的な加害群・個体数の調整と、規模を縮小させた群での集団避妊による繁殖抑制の実証、実用化を図る。
3 狩猟者育成確保対策事業	次世代の狩猟技術者を育成・確保することを目的として、狩猟の基礎的な知識や実践的な捕獲技術等に関する講座を開催するとともに、適切な捕獲方法の指導や被害防止対策等の助言指導を行うコーディネーターの育成や、経験が浅い狩猟者を対象に、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導を行うことにより、スキルアップと技術の伝承を図る。
4 獣害に打ち勝つ「地域力」推進事業	鳥獣被害を防止するため専門員を核とし、地域において指導的役割を担う人材の育成・確保と「地域力」の強化を推進し、被害を未然に防ぎ、獣害に打ち勝つ集落を育成する。
5 「阿波地美栄」新時代創生事業	阿波地美栄の一層の消費拡大と需要の掘り起こしを図るため、安定的な供給体制の整備や安全性の強化、加工品の開発に加え、全国規模のイベント（日本ジビエサミット）を本県で開催する。 (平成30年度 追加)
6 鳥獣被害予防対策等推進事業	鳥獣被害対策の普及啓発の強化や、地域ぐるみで予防的な対策を総合的に実施する「被害ゼロ集落」のモデル育成に向けて、モンキー犬の導入等を推進する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
7 鳥獣被害防止総合支援事業	<p>市町村が作成する被害防止計画に基づき、有害鳥獣捕獲や追い払い等の被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組み、侵入防止柵等の鳥獣害防止施設や処理加工施設の整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国55/100 等
8 鳥獣被害予防対策等推進事業	<p>モンキードッグの養成支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県1/2
9 「阿波地美栄」新時代創生事業	<p>シカ皮等未利用部分の活用や加工品の開発等による新たな地域資源の創出を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県1/2 等 <p style="text-align: right;">(平成30年度 追加)</p>

第5 子育て支援の充実

核家族化や少子化が進行する中、若い世代が結婚・出産・子育てを望み、安心して子どもを生き育てられるよう、保育所、放課後児童クラブ等の整備や、子育て支援サービスの充実などを図り、総合的な次世代育成支援対策を推進する。

事業名	事業内容
1 地域の子育て力アップ事業	ボランティア団体や子育てサークル関係者など、地域の子育て支援に関わる人材を育成するとともに、「子育て応援の匠」の派遣などにより、住民が主役の地域ぐるみでの子育て支援を推進する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
2 放課後子ども総合プラン推進事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童支援員等の質の向上のための研修事業の実施や放課後児童クラブの施設整備に必要な経費の補助を行い、放課後児童クラブの質及び量の拡充を図る。 ・補助率：国1/2、県1/2 等
3 放課後児童対策事業	小学校に就学している児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、市町村による放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行い、地域における子どもの健全育成を図る。 ・補助率：国1/3、県1/3
4 地域子育て総合支援交付金事業	平成27年度から本格施行された子ども・子育て支援新制度において、市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 ・補助率：国1/3、県1/3 等
5 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	子ども・子育て支援新制度を推進するとともに、市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する子育て支援や保育環境の充実などの取組みに対し、補助を行う。 ・補助率：県1/2等

事業名	事業内容
6 阿波っ子はぐくみ 保育料助成事業	<p>多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する第3子以降の保育料無料化に要する経費に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県1/2
7 児童福祉施設整備 事業	<p>子どもと子育てにやさしい環境づくりを推進するため、社会福祉法人等が行う保育所・認定こども園の整備などに対して補助を行い、地域の実情に応じた子育て支援施設の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：保育所・認定こども園 国(県)1/2又は2/3

第6 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進

過疎地域では、人口減少とともに、高齢化が急速に進む中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅サービスや施設サービス、生きがい対策の充実を図るとともに、高齢者の安全・安心対策を推進する。

事業名	事業内容
1 いきいきシニア活動促進事業	高齢者が地域社会の担い手として生涯現役で活躍し、できる限り要介護状態等になることを予防するため、地域で介護予防を実践する介護予防リーダーの養成や介護予防の普及啓発等を行う。
2 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会において、長寿社会についての啓発活動やシルバー大学校等の開講などの事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を行う。 ・補助率：県10/10
3 高齢者糖尿病予防対策推進事業	高齢者の4人に1人は糖尿病又はその予備軍とされていることを踏まえ、糖尿病の合併症である動脈硬化等による寝たきりを予防するため、生活習慣の改善や健康づくりなどの糖尿病予防等の普及啓発を行う。
4 高齢者総合相談センター運営事業	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会において、高齢者等が抱える福祉、保健及び医療などに関する相談に総合的、一体的かつ迅速に対応する。
5 高齢者いきいき生活サポート事業	「閉じこもり・孤立」の予防や「自殺・孤独死」の防止を図るため、市町村や地域包括支援センターなど関係団体と連携し、地域のひとり暮らし高齢者等の社会参加を促進する。
6 介護支援専門員研修事業	介護保険制度の運営の要となる介護支援専門員の養成及び資質向上を図るため、指定研修実施機関に対する補助を行い、介護支援専門員を対象とした研修を行う。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
7 地域支援事業交付金	<p>高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活ができるよう、市町村が実施する新しい総合事業や包括的支援事業等に要する経費に対して交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none">・補助率：国25/100、県12.5/100 等
8 長寿社会づくり支援費補助金	<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるよう、住宅改造の経費に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・補助率：県1/2

第7 医療の確保

全国的に医師不足が深刻化する中、へき地医療拠点病院の医療機能を充実・強化し、過疎地域の医療の確保を図る。

また、ICTを活用した診療支援体制の充実・強化や救急医療機関との連携強化を図るとともに、糖尿病やがんなどの疾病予防対策を推進する。

1 無医地区対策

事業名	事業内容
1 看護師等養成所運営費補助事業	三好市医師会准看護学院の運営に必要な経費を補助することにより、安定的な養成所運営を支援し、過疎地域における看護職員の養成確保を図る。
2 徳島大学寄附講座設置事業	地域偏在や診療科偏在による医師不足に対応するため、徳島大学に「総合診療医学分野」や「地域産婦人科診療部」、「地域外科診療部」、「地域脳神経外科診療部」、「地域小児科診療部」の5つの「寄附講座」を設置し、県立三好病院、県立海部病院において診療活動を行うとともに、地域医療に従事する医師の養成を行う。
3 医師修学資金貸与事業	徳島大学医学部医学科「地域特別枠」合格者に対して、医師修学資金を貸与することにより、地域医療を担う医師の育成を図る。
4 地域医療支援機構運営事業	へき地等の医療の確保・充実を図るため、地域医療支援機構において、へき地診療所への代診医派遣や診療支援等の総合的な調整を図る。
5 地域医療支援センター運営事業	本県における地域医療の安定的な確保を図るため、徳島大学病院や県医師会等関係機関との連携により設置した「徳島県地域医療支援センター」において、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医療確保対策を総合的に行う。
6 へき地診療所施設等整備事業	へき地住民の医療の確保を図るため、市町村が行うへき地診療所の施設整備及び設備整備を支援する。
7 ドクターヘリ運航事業	県立中央病院を基地病院として、ドクターヘリを運航し、全県下を対象とした救急医療体制を充実させることにより、救急患者の救命率の向上を図る。

事業名	事業内容
8 県立診療所運営事業	牟岐町出羽島の県立出羽島診療所を運営し、住民の医療の確保を図る。
9 ドクターバンク事業	医師等、医療従事者の不足に対処するため、へき地に勤務を希望する医師・歯科医師の就職の紹介・斡旋事業を行い、へき地医療機関における医師・歯科医師の確保を図る。
10 訪問看護全県展開応援事業	へき地も含めて全県を視野に入れた訪問看護事業の実行可能な対策を推進することにより、どの地域においても訪問看護を享受できる体制の構築を図る。
11 県立病院医療器械整備事業	へき地医療拠点病院である県立三好病院及び県立海部病院の医療器械を計画的に整備することにより、高度医療の確保を図る。
12 三好病院改築等事業	災害拠点病院としての役割を発揮するため、災害発生時のインフラ確保に向け、地下水利用のための井戸掘削、給水設備改修の設計を行う。

2 特定診療科に係る医療確保対策

事業名	事業内容
1 特定診療科に係る医療確保対策	地域偏在や診療科偏在による医師不足に対応するため、「徳島大学寄附講座設置事業」を活用して県立病院における産婦人科や外科などの診療を確保するとともに、「とくしま医師養成対策総合推進事業」を通じて、地域医療において必要となる分野の診療に携わる医師の確保を図る。

3 疾病予防対策

事業名	事業内容
1 スポーツアプローチ推進事業	総合型クラブの基盤強化を行うとともに、総合型クラブを活用した「する」「観る」「支える」スポーツの多様な関わり方へのアプローチを推進する。
2 とくしままるごと健康づくり事業	県民の健康づくり意識の高揚や生活習慣の改善から、地域医療との連携によるハイリスク者対策までの、総合的な生活習慣病対策を進め、糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防、重症化・合併症の予防を図る。
3 西部健康防災公園オープン記念事業（再掲）	平成30年末にオープンとなる西部健康防災公園を一体的かつ効果的に利用し、西部圏域の「防災」「健康づくり」の拠点とするため、記念イベントを開催するとともに、西部防災館を活用した訓練や、生涯スポーツの教室等を実施する。（平成30年度 追加）
4 若者の「こころのピアスタッフ」養成事業	西部圏域の自殺予防対策として、周囲の悩みに気付くことができる「こころのピアスタッフ」を養成するため、学校等と連携し、小学校から高校生までの子ども達の成長段階に合わせた取組みを推進する。（平成30年度 追加）

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
5 健康増進事業	健康手帳の交付をはじめ、健康教育、健康相談、健康診査など、市町村が行う各種の健康増進事業の実施に必要な経費に対して補助を行い、地域の健康づくりを推進する。 ・補助率：国1/3、県1/3

第8 教育の振興

過疎地域では、児童生徒の減少に伴う小規模校化が進む中、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境の実現や、社会の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進する。

事業名	事業内容
1 寄宿施設管理運営事業	へき地からの高校進学を通学面から支援するため、高校の寄宿施設の管理・運営を行い、教育機会の均等化を図る。
2 二地域居住を加速する「デュアルスクール」実証事業	地方と都市の交流人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供による感性の育成を図るため、二地域居住にも対応した「新しい学校のかたち」のモデル化に向け実証研究を行う。
3 へき地の教育環境充実対策	へき地計画交流制度により、へき地学校に中堅教員を派遣するとともに、加配措置により複式学級の改善を推進するなど、へき地学校の教育環境の充実を図る。
4 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障するという「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、合同授業等、学校間連携の推進を図る。
5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校安全ボランティア（スクールガード）による巡回活動など、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立されるよう、各種取組みを行う。
6 学校サポーターズクラブ推進事業	小・中学校区において、学校支援活動を行う自治会、婦人会、青年団、老人クラブなどの地域の団体や連携組織を「学校の応援団」（＝サポーターズクラブ）として認証し、より継続的で一体的な学校支援活動を展開する。
7 読書活動推進費	自宅から県立図書館の蔵書検索及び予約ができ、さらに、最寄りの市町村立図書館において、予約図書を受取りを可能とすることにより、県立図書館から離れた地域の住民の利便性を図る。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
8 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（市町村補助）	<p>地域全体で安全・安心な学校づくりを推進するため、市町村が行う学校安全ボランティア（スクールガード）等による地域ぐるみの学校安全整備体制づくりの取組みに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
9 放課後子供教室推進事業	<p>子どもの安全・安心な活動拠点づくりを推進するため、市町村が行う地域住民の参画を得た勉強やスポーツ、文化活動等の場の提供への取組みに対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
10 地域ぐるみの学校支援事業	<p>地域全体で学校教育を支援する体制の構築を図るため、市町村が行う学校支援ボランティアや地域コーディネーター等による体制づくりに対して補助を行う。また、大学生や教員OBなど地域住民の協力による原則無償の学習支援事業（地域未来塾）に対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>
11 週末等の教育支援体制構築事業	<p>子どもの週末等の教育活動の充実のため、体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能を持つ教育推進員の配置等に対して補助を行う。</p> <p>・補助率：国1/3、県1/3</p>

第9 地域文化の振興等

過疎地域の歴史的・文化的遺産の保存・活用に努め、地域に根付いた伝統芸能などの伝承振興を図るとともに、豊かな地域資源を活かした新たな地域文化の創造や人材の育成を図る。

事業名	事業内容
1 あわ文化創造事業	徳島の文化資源に磨きをかけ、国民文化祭の成果を継承・発展させていくため、県民の文化活動の充実や交流促進に向けた取組みを支援する。

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
2 指定文化財保存修理事業	指定文化財の保存修理・保存対策・環境対策等、指定文化財の状態をよりよい保存状態とするため、市町村及び指定文化財所有者等が行う文化財保存事業に対して補助を行う。 ・補助率：国65/100、県35/300 等

第10 集落の整備

集落を維持し、若者等の定住人口の増加や地域への移住を図っていくため、住民が、安全で安心して日常生活を営むことができるよう、地域のコミュニティ活動や地域を支える人材の確保など、集落の整備や維持・活性化に向けた取組みを推進する。

事業名	事業内容
1 大学連携・地域人材育成事業	大学が地域の課題解決や地域活性化を図るために実施するフィールドワークや、地域社会に貢献できる人材育成を目的として実施する事業を支援する。
2 がんばるNPO応援事業	NPOの人材確保や財政基盤の強化、円滑な運営のため、各種講座、若年層対象のボランティア体験や出前授業を実施するとともに、NPOが必要とする情報発信を行う。
3 きてみるけ「四国の右下」右上がりスイッチオン！事業 うち人材育成	「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携した「『四国の右下』若者創生協議会」を核とし、県内外の大学等と連携した人材育成や、創業人材の育成・誘致、IoT関連企業のさらなる集積などに取り組む。 (平成30年度 追加)
4 海とつながる人づくり事業	室戸阿南海岸国定公園内の海浜環境や千年サンゴを維持・保全する地域づくりと人づくりを推進し、若い世代が環境を考える機会を創出するため、環境保全活動や自然豊かな地域の魅力発信に地元団体等と連携して取り組む。 (平成30年度 追加)

<市町村に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
5 市町村振興資金貸付金事業	<p>人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、「地方創生推進資金」と「とくしま強靱化推進資金」により、市町村に必要な資金の貸付を行う。</p>
6 「とくしま回帰」加速強化交付金事業	<p>総合戦略の仕上げに向け、市町村や民間等の「課題解決の先進地域づくり」や「新しい人の流れづくり」、「活力ある地域づくり」の更なる加速化を図るため、意欲的な取組みに対する支援の更なる充実・強化を図り、「とくしま回帰」の確かな流れを創出する。</p> <p style="text-align: right;">(平成30年度 追加)</p>